

が、全国で238万6,000棟、県で4万7,000棟と想定。人的被害を単純計算すると東日本大震災の30倍近い被害になる。奈良盆地東縁断層帯地震は、震度7となり、本市で、死者600人以上、負傷者1,600人以上、全壊家屋が1万3,000棟以上と想定している。

**問** 東日本大震災の教訓を踏まえて、さまざまな法律や計画が見直されており、平成23年の紀伊半島大水害のような局地的豪雨への対策も考える必要がある。本市も現在の地域防災計画を27、28年度の2カ年にわたり見直すと聞いているが、その方針と進捗状況は。

**答** 橿原市地域防災計画の見直しを、平成28年度末の完成を目指して実施している。21年度に大幅な改正を実施したが、その後には東日本大震災が発生し、西日本では南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている。国では、法改正やさまざまな計画が見直されており、これらとの整合を図り、本市で前回見直し以降毎年実施している全庁的な総合図上訓練から得た経験も地域防災

計画に盛り込みたいと考えている。あわせて、全国初の地域防災計画の電子化にも取り組んでおり、これらの作業を進めている。

**問** 各地域や地区においての防災計画を作成しているのか。

**答** 本市では、平成7年に発生した阪神・淡路大震災を契機に、各自治会を母体とした自主防災組織の結成を促進し、147組織が活動している。各地域における防災計画は、全ての自主防災組織が作成し、役割分担や一時避難場所・避難所などについての取り決めをしている。

**問** 学校施設に避難する場合、校区以外の住民が避難所を使用することは可能か。また、それを踏まえて各地域は防災計画を作成しているのか。

**答** 避難所は自宅から最寄りの施設を活用するよう周知している。ただし、避難生活が長期化する場合は地域のコミュニティも重要になり、近所同士で避難所を利用することが望ましい。災害の種類や状況により、不適切な場所や経路もあるので、状況に応じて避難所を変える柔軟さも必要である。今後も、住民が安

全に避難するため、防災計画の実効性をより高めるための指導をしたい。

**問** 本市では、台風の大規模化や災害の大規模化等に対応するため、防災マップの見直しなどの計画はあるのか。

**答** 県で平成28年度から、洪水ハザードマップの基礎となる浸水想定区域図の見直しをする。それが完成した後、各市町村でマップの作成に取りかかるという手順になる。

**問** 自主防災組織では、どのような災害を想定し訓練を実施されているのか。

**答** 各自主防災組織に、年1回の防災訓練の実施をお願いしている。訓練の想定は、その都度テーマを決めて、積極的に取り組まれている。

**問** 避難施設である市内各小学校の体育館の耐震化状況は。

**答** 地域住民の避難所となる小、中学校の体育館の耐震化工事は平成18〜21年度の4年間で全て完了している。小、中学校、幼稚園の建物の耐震化も、18〜27年度で全て終了している。

**問** 学校で体育館に宿泊し、避難所の体験学習を行っている市町村がある。災害を実感

し、災害への取り組みをより身近に捉えるものとして有効だと思うが、本市ではこのような取り組みをしているのか。

**答** 体育館に宿泊しての避難所体験学習等を行っている学校はない。地域が主体となり避難所体験学習の活動を展開し、子どもたちも含め一人一人が地域住民として活躍できるようにするための防災教育には、学校もその一員として協力したい。

**問** 避難所運営訓練を実施している地域は、実際に市民が避難所に宿泊し、炊き出しを体験しているのか。

**答** 以前、公募された家族を対象に、実際に香久山体育館を利用し実施した。今後その必要性を検討したい。

**問** 災害時にはさまざまな関係機関、県や近隣市町村との連携が不可欠である。市で隔年実施されている総合防災的な防災訓練を実施するうえで

の考えは。

**答** 平成26年度、防災機関、ライフライン関係機関等と連携した防災訓練を橿原運動公園で実施した。28年度は、近畿府県の全ての消防組織が参加する緊急援助隊合同訓練が、

10月に2日間橿原運動公園で開催される。県もこの訓練を県総合防災訓練として合同開催する。本市も合同で開催すべく調整中である。



総合図上訓練（防災）

一般質問  
森下 みや子  
(公明党)

少子化対策

**問** 妊娠期から子育て期に渡るまでのさまざまなニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点の子育て世代包括支援センターの仕組みづくりはどう考えている